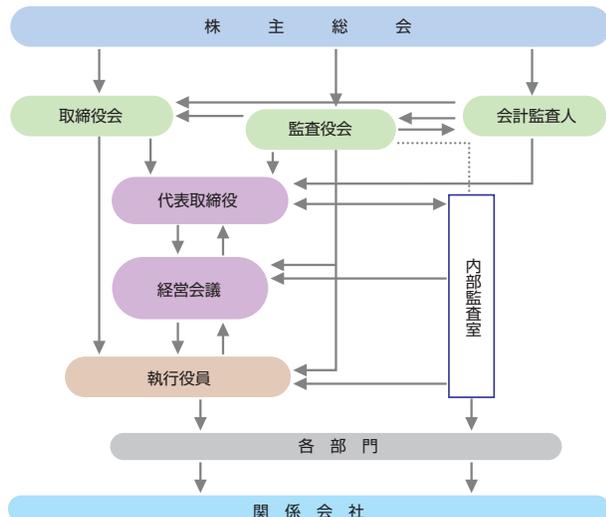


クラリオンでは健全で透明性の高い経営体制を追求しています

当社は、長期的な株主価値の向上を目指して効率的かつ競争力のある経営を実現するとともに、株主価値を明確に意識して事業戦略を実行し、その成果を適正に株主に還元することを経営姿勢としております。株主の基本的な権利を尊重し公平性を保持し、ステークホルダーとの円滑な関係を構築するとともに、適時適切な情報開示に努めて経営の透明性を高め、意思決定と業務執行が適切に行われるように、適性かつ効率的な取締役会の運営に努め、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めたいと考えています。

● コーポレート・ガバナンス体制図



コーポレート・ガバナンス体制

当社では、監査役制度を採用しており、取締役会は当社グループ全体の視野に立った経営の基本方針及び重要な意思決定と業務執行を指揮監督する役割を担っています。また、業務を迅速に執行するために執行役員制度を実施しています。取締役会を補佐する協議機関としては取締役及び執行役員等によって構成される経営会議において、経営の方向性や方針を明確にしています。経営環境への即応性を高めるために取締役及び執行役員の任期を1年間としています。

さらに内部統制システムのもと、内部監査室による当社各部門及び当社グループ各社に対する内部監査を定期的実施し、業務活動の効率性、適法性、社内規程の遵守等に関する検証を行い、監査結果を社長へ報告するとともに必要に応じて指摘事項については是正しております。

リスクマネジメント体制の整備

当社では、トータル・リスク・マネジメント体制の構築を目指して、主に危機管理、コンプライアンス、情報セキュリティ管理に関して活動を推進しています。特に危機管理については、災害時の従業員の安否を迅速に確認するため、2005年7月に安否確認システムの導入をしたり、「危機管理マニュアル」の策定、組織やグループを横断した「危機管理委員会」の設置など、積極的に取り組んでいます。また、情報セキュリティ管理については、「情報セキュリティポリシー」を作成し、システム利用者や運用者は、常に共通意識を持つような運用管理をしています。セキュリティガイドでは、機密区分を設定し、利用者区分によってセキュリティレベルを制定し、厳しい管理を行っています。

情報開示

当社では、全てのステークホルダーの方々への説明責任を果たすとともに、経営の透明性を高める努力をしています。その一環として、国内外における決算説明会の実施、アニュアルレポートやクラリオンレポートなどの発行、ホームページの定期的な更新など様々な方法を用いて、正確かつ公平な企業情報をタイムリーに公開しています。

クラリオンは誠実なコンプライアンス活動や環境保全活動を通じて社会に貢献します

当社では、企業が社会的責任を果たす上で、コンプライアンスが重要と考え、グループ全体でコンプライアンス・プログラムに取り組んで、誠実かつ透明性ある企業を目指しています。また、環境の保全が全世界の最重要課題の一つであり、企業経営の基本であるとの考えから、組織的かつ体系的に環境保全活動に取り組んでいます。以下に、その取り組みの一部をご紹介します。

コンプライアンスの徹底

当社では、良き企業市民・良き社会人として、単に法を守るだけでなく企業倫理の観点からも、全社員が誠実に行動するための指針として、2003年7月に「コンプライアンス行動指針」を制定し、全社員に周知徹底を図っています。また、eラーニングでのコンプライアンス研修やケースブックやビデオなどのツールを使用したコンプライアンス教育により、全社員のコンプライアンス意識の向上を図っています。また、2004年度から「コンプライアンス監査」を実施し、コンプライアンス行動指針が守られているか、コンプライアンス上の問題が起きていないかなどを定期的に確認し、必要な改善指導を行っています。

コンプライアンス推進体制

当社では、2003年7月に、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しました。CSR推進室が中心となって、四半期に1回委員会を開催し、各部門のコンプライアンス活動報告やコンプライアンス上の問題について意見交換を行い、情報共有を図っています。

コンプライアンス相談通報窓口

当社では、2003年11月に「コンプライアンス相談通報窓口」を開設しました。相談によるコンプライアンス違反の未然防止や、また通報を肯定することによってコンプライアンス違反のできない風土作りを図るためです。2004年11月には社外の受付窓口も設置し、より相談・通報しやすい環境を整えました。

環境マネジメント推進体制

当社では、企業活動のあらゆる面で環境の健全性に配慮して行動することを明文化した環境方針を制定し、それに基づいて人と社会と自然の調和を図り、持続可能な企業を目指して企業活動を推進しています。全社的な取り組みを展開するため、社長を委員長とする「環境委員会」を設置し、全社的なテーマに対しては、全社機能を横

断する8つの専門部会が中心となって活動を行っています。また、各部署で環境リーダーを1名以上選出し、自部署の環境活動を推進しています。

国際環境規格への対応

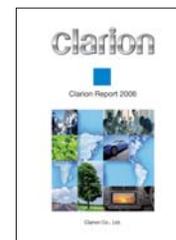
当社は、2000年4月にISO14001の認証を全社一括で取得し、環境マネジメントシステムを構築しました。また、海外子会社では生産拠点を中心に10拠点で認証取得を完了し、さらに1拠点で認証取得活動を展開中です。

環境中期計画

当社では、2005年4月から2008年3月末までの3か年中期計画を策定し、全社をあげて環境保全活動に取り組んでいます。具体的には、製品ライフサイクルアセスメントの展開や製品への鉛フリーはんだの適用、グリーン購買の推進を始め、省エネ活動の推進、リサイクル率99%以上を目標としたゼロエミッション活動の推進と継続、化学物質管理の徹底など、多岐に渡る課題に対して高い目標を掲げ、達成に向けて全社員で取り組んでいます。

ステークホルダーコミュニケーションの推進

当社では、年に1度「クラリオンレポート」を発行し、当社の環境保全活動や社会貢献活動などに対する取り組み姿勢や実績を詳細に紹介しています。「クラリオンレポート」は当社のホームページでも閲覧いただけます。



Clarion Report 2006